

項目\自治体名		島根県益田市	兵庫県伊丹市	神奈川県平塚市	神奈川県二宮町	東京都葛飾区
担当	気候変動（緩和策）の所管	福祉環境部環境衛生課カーボンニュートラル推進室	総合政策部グリーン戦略室	環境部環境政策課環境政策担当	都市部生活環境課環境政策班	環境課
	電力入札の所管	直営施設：福祉環境部環境衛生課カーボンニュートラル推進室 公営企業： 〃 指定管理施設：各指定管理者	直営施設：財政基盤部経営企画課 公営企業：上下水道局、交通局、病院 指定管理施設：各指定管理者	直営施設：各施設所管課 公営企業：事業課、下水道経営課及び下水道整備課、病院総務課 指定管理施設：各指定管理者	直営施設：政策部財務課	高圧施設：施設管理課 低圧施設：施設管理課又は各所管課 指定管理施設：各指定管理者
	電力契約の所管	核施設の所管	各施設の所管	各施設の所管	各施設の所管	各施設の所管又は各指定管理者
過程・計画	支援事業者（㈱エナーバンク）選定方法	随意契約	プロポーザル	特に無し（県の再エネオークションの仕組みを活用）	随意契約	
	上記の応募者数	1者	1者	該当無し	上記の通り	
	契約または協定締結の有無 ^{※1}	契約締結	協定締結	該当無し	契約締結	協定締結
	エネオク導入時期	試験導入：令和2年度 本格導入：令和4年度	試験運用：令和3年度 本格運用：令和4年度～	試験運用： 本格運用：令和4年度～	令和4年度～	令和3年度～
	庁内調整の過程	①(株)エナーバンクとオークション運営業務委託を締結。（随意契約） ②直営施設の所管課に協力を依頼し、電力入札担当課（当時、政策企画課）主導で令和2年度に試行実施。 ③効果性を認め、令和5年度以後の電力受給分からは、電力入札担当課（環境衛生課）が取りまとめて、直営施設・公営企業の原則全ての契約を対象にエネオクを活用	①直営施設の電力入札所管課（経営企画課）に協力依頼し、共同でエネオクを試験運用 ②上記エネオクの結果が一般競争入札と同等以上と判断したため、プロポーザルにて㈱エナーバンクを選定し、以降直営施設についてはエネオク活用を標準化 ③活用にあたっては、グリーン戦略室と電力入札所管課（経営企画課）で共同実施（ただし、入札に関する決裁等の事務は入札所管課にて実施） ④現在、公営企業についてもエネオクの活用を調整中	①直営施設に環境政策課が協力依頼し、導入可能と回答があった施設所管課を再エネオークションへ誘導。 ②市有施設への電力調達指針を改定し、カーボンフリー電力の調達検討を義務化。併せて、再エネオークションによるメリット（支援機能・コスト面）を庁内で展開し、導入施設の拡大を調整。 ③低圧受電施設への再エネオークション活用の検討。 ④庁内の結果等を環境政策課で把握し、契約手続き上の課題を抽出。	①従来から一部の公共施設でPPSによる電力調達を行っていたが、条件面が折り合わず、令和4年8月以降の契約が困難となっていた。 ②同時期に、(株)エナーバンクと神奈川県との連携協定による電力の共同調達に県内自治体が参加しているとの情報を得た。 ③当初は上記の共同調達へ参入を計画したが、期限に間に合わなかったため、単独で(株)エナーバンクと契約し、エネオクを活用することとした。 ④活用にあたっては、生活環境課と協議し、当初は再エネ比率30%で調達することした。令和5年度からは再エネ比率を100%として現在まで活用中。	①令和3年度に指定管理者の協力を終て、契約手続きの調整が必要のない指定管理施設で先行活用。 ②指定管理施設での活用実績を踏まえ、直営施設である総合庁舎においてエネオクを活用。 ③活用に当たっては、契約当局と契約根拠などの事前調整を実施。 ④現在は、再エネ電力の更なる拡大について検討中
	活用の目的	・再エネ電力の導入 ・電力コストの抑制 ・電力メニューへの対応 ・入札不落の回避	・再エネ電力の導入 ・多様化する電力メニューへの対応 ・電力コスト削減	・実質再エネ電力の導入 ・多様化する電力メニューへの対応（契約締結先の安定的確保） ・電力コスト削減	・再エネ電力の導入 ・電力コスト削減	・再エネ電力の導入 ・電力コスト削減
	公共施設の再エネ電力導入計画	導入計画なし 方針として、2030年度までに再エネ100%（現87%）	全公共施設：～2025年度 再エネ30%以上 2026年度～ 再エネ60%以上	全公共施設：～2026年度 再エネ50%以上 ～2030年度 再エネ60%以上	未策定	全公共施設：2030年までに調達電力の60%以上を再エネ電力
実績	対象電力メニュー		・固定メニュー（独自燃調可） ・市場連動メニュー	・固定メニュー（独自燃調は原則不可）及び市場連動メニュー ※ 但し、固定と市場連動のいずれかに絞るよう指導している。	・固定メニュー（独自燃調可） ・市場連動メニュー	・固定メニュー（独自燃調不可） ・市場連動メニュー
	市場連動メニューを対象とする場合の市場高騰リスク対策		特段のリスク対策は講じていないが、中長期的見通しが立てにくいことから、単年契約としている。	オークション直近月の市場動向と昨年同月の市場動向を比較しリスクを想定した上で市場連動メニューを選択するようにしている。 なお、契約時におけるリスク対策は講じていない。	基本的にはリスクを避けるため、単価固定型を選択する。 市場連動を選択する場合は、デマンド値の推移が市場連動に向いているか否かを確認する以外、特段の対策は行っていない。	オークション直近月の市場動向と昨年同月の市場動向を比較しリスクを想定した上で市場連動メニューを選択するようにしている。 なお、契約時におけるリスク対策は講じていない。
	参加施設		直営施設及び公営企業の原則全ての施設（農用電力等の特殊な契約を除く。）	直営施設のみ （公営企業については活用に向けて調整中）	直営施設及び指定管理者制度導入施設	一部の直営施設のみ
	予定価格の設定方法		中国電力の標準価格＋環境価値単価※ ※現状、FIT非化石証書の市場最低約定価格＋手数料＋税	関西電力の標準価格＋環境価値単価※ ※現状、FIT非化石証書の市場最低約定価格＋手数料＋税	非開示	東京電力の標準価格＋環境価値単価※ ※現状、FIT非化石証書の市場最低約定価格＋手数料＋税
	調達電力の再エネ比率		RE100で100%	特別高圧：30%以上かつ調整後排出係数0.273kg-CO2/kWh 高圧：同上 低圧：100%	高圧：100% 低圧：100%	令和4年度 高圧：30% 令和5年度 高圧：100%
	電気料金の予算計上方法		前年度予算額を基礎に、状況を踏まえて加減	エネオクの結果を基に次年度予算を計上（燃料費調整額、再エネ賦課金については想定額を計上）	施設所管課によって異なる。	エネオクの結果を基に次年度予算を計上（燃料費調整額、再エネ賦課金については想定額を計上）
	活用した感想	メリット	・事前のサウンディングと仕様調整により、不落を回避できた。 ・コスト抑制とカーボンニュートラル推進を同時に実現できた。 ・必要資料（仕様書、実績（30分デマンド値））の作成等のサポートが非常に便利であった。 ・電力市場等の最新情報の共有があった。	・他自治体で入札不調が頻発する中、契約相手方が見つかった。 ・コスト削減効果があった。 ・施設毎に最適な電力メニューの導入が可能だった。 ・必要資料（仕様書、実績（30分デマンド値））の作成等のサポートを受けた。 ・電力市場等の最新情報の共有があった。	・電力市場等の最新情報の共有があり、参考になった。 ・オークション不調時もサポートがあり、契約に至った。 ・統括している環境政策課へ、結果一覧作成の提供等、サポートがあった。 ・実質再エネ導入におけるコスト縮減に効果があった。	・PPSによる電力調達では入札不調となっていた中、契約相手方が見つかった。 ・必要資料（仕様書、実績（30分デマンド値））の作成等のサポートを受けた。
		デメリット	特になし	特になし	・オークション参加事業者へ、参加条件や見積条件等が明確に伝わっていない等の問題が過去にあった。事業者側から条件を後出しされることも多々あり、今後の課題である。	特になし
	小売電気事業者の入札参加名簿登録状況		エネオク参加する小売電気事業者が参加時に登録	エネオクに参加（契約）する小売電気事業者に対して入札参加登録は求めている。	・神奈川県の入札参加登録の手続きを必要とし、かつ、平塚市を営業地域として設定することを条件とする。	エネオクに参加（契約）する小売電気事業者に対して入札参加登録は求めている。
	上記登録のタイミング ^{※2}		オークション最終日までに登録申請	上記のとおり	原則、オークション実施前。遅くとも本市との契約締結前。	上記のとおり
	選定した小売電気事業者との契約根拠		随意契約（地方自治法施工令第167条の2第1項第2号） 事前にオークションでの競争が行われていることから、改めて入札に付す必要がなく、性質又は目的が競争入札に適しないものとして、随意契約とした。	随意契約（地方自治法施工令第167条の2第1項第6号） 一般競争入札と比べて同等以上のコスト削減効果がある。	随意契約（地方自治法施工令第167条の2第1項第2号） ・庁外を含めた電力需要を元に見積徴取を行うことができ、大きなスケールメリットが期待出来る点、また、事務局（エナーバンク）が、電力市況及び事業者からのサウンディング結果並びに負荷率等の施設特性を踏まえて実施するグルーピング技術を市に無償提供する点を踏まえ、当該結果による契約は随契2号に該当するものと判断している。	随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第2号） 電力リバースオークションにおいて、最も低い価格を提示した業者のため。

項目\自治体名		東京都江戸川区	東京都世田谷区	東京都西東京市	東京都日野市	埼玉県吉川市
担当	気候変動（緩和策）の所管	環境部気候変動地域連携課	環境政策部 環境・エネルギー施策推進課	みどり環境部環境保全課	環境共生部環境政策課	市民生活部環境課
	電力入札の所管	環境部気候変動地域連携課	公共施設マネジメント課	高圧電力施設：総務部総務課 低圧電力施設：みどり環境部環境保全課 指定管理施設：各指定管理者	電力一括契約対象施設：企画部企画経営課 その他の施設：施設所管課	高圧施設：総務部財政課管財担当 低圧施設：各施設所管課
	電力契約の所管	区民施設：生活振興部小岩事務所 浄水場等：環境部水とみどりの課 小中学校：教育委員会事務局教育推進課	公共施設マネジメント課	各施設の所管	電力一括契約対象施設：企画部企画経営課 その他の施設：施設所管課	高圧施設：総務部財政課管財担当 低圧施設：各施設所管課
過程・計画	支援事業者（㈱エナーバンク）選定方法	利用規約に同意	—	-	なし	随意契約
	上記の応募者数	—	—	-		1者
	契約または協定締結の有無※ ¹	連携協定締結	協定締結	協定締結	協定締結	協定締結
	エネオク導入時期	令和5年度～	初回導入：令和6年度	令和4年度から導入検討 令和5年度リバースオークション実施	令和5年度～	令和5年12月6日連携協定締結（公共施設分） ※令和6年4月契約切り替えに向けて
	庁内調整の過程	①契約部署にエネオクを説明。随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第7号）の同意を得る。 ②エネオクについて知ってもらうため、庁内説明会を実施。同時並行で施設所管部署にエネオク参加を打診。 ③エネオク実施への準備期間が限られていたため、個別打診時に協力を得た80施設（3グループ）でエネオクを実施。 ④契約は施設所管部署で締結。	・市場連動メニューの導入により、電気料金の変動リスクについて財政課へ調整 ・リバースオークションを実施することについての契約上の位置づけ、公平性の担保等、契約上の課題整理を経理課と調整。	①高圧について、先行してエネオクを活用し再エネ導入を実現 ②低圧については、令和4年度に庁内の一般競争入札を実施したが、4回不調となったため、その後、エネオク活用を検討 ③各施設所管課とは、予算積算等の調整を実施。また、各課決裁に基づき、環境保全課が代表して入札及び契約を実施。	①エネオクによる契約事業者の選定方法について、関係課で整理 ②指名業者選定委員会にて公共施設の電力一括契約に関する業者選定をエネオクを用いて行うことで承認	R5.6.23 政策室（企画）、財政課（契約）、環境課（環境政策）の3部署において、エネオク導入にむけて協議 R5.9.15 庁内協議の結果を市長まで報告。試験的な取り組みとして、令和6年度の電力調達にエネオクを活用することで了承 R5.9.29 教育部と協議。環境教育の観点も踏まえ、市内すべての小中学校をエネオク対象の公共施設とする方向を確認 R5.12.6「再生可能エネルギー電力の利用促進に関する連携協定」を締結 ⇒ オークションを実施 ●現在、エネオク対象施設を拡大する方向で調整中
	活用の目的	・再エネ100％電力の導入（CO2排出量削減） ・電力コスト削減	・再エネ電力の導入 ・多様化する電力メニューへの対応 ・電力コスト削減	再エネ電力の導入	・再エネ電力の導入 ・多様化する電力メニューへの対応 ・電力コスト削減	・入札不調を防ぐための新たな電力調達手法の開拓 ・脱炭素施策としての再エネ電力の普及拡大 ・電力コストの削減
	公共施設の再エネ電力導入計画	～2030年度 再エネ60％以上	再エネ100％を2030年までに176の公共施設（全体の68.1％）に導入	数値目標は特になし	なし	計画なし
実績	対象電力メニュー		・ 単価固定契約 ・ 単価変動（市場連動）契約 ・ 単価変動（一部卸調達・固定単価含む市場連動）契約	・ 固定メニュー（独自燃調可）	・ 固定メニュー（独自燃調可） ・ 市場連動メニュー	・ 単価固定（独自燃調可） ・ 市場連動
	市場連動メニューを対象とする場合の市場高騰リスク対策		現時点でリスク対策は講じていない。	-	契約時におけるリスク対策は講じていない。	エネオク導入時点では、公共施設を限定していたため、特に対策は講じていない。今後、エネオク対象施設を拡大するにあたり、市場連動による財政負担を鑑み、必要に応じて対策を検討する。
	参加施設		直営施設の一部	低圧施設196契約 ※下水道事業会計あり	電力一括契約を行うこととした施設（特に条件等はなく、対象とするかは施設主管課の判断による）	市役所本庁舎＋小中学校12校（すべて高圧契約）
	予定価格の設定方法		東京電力の標準価格＋環境価値単価	東京電力の標準価格＋環境価値単価	直近2年度の実績額	東京電力の標準価格＋環境価値
	調達電力の再エネ比率		100%	100%	高圧・低圧：100%	100%
	電気料金の予算計上方法		実際の電気料金をもとに財政部署が作成した計算式で予算額を算出	エネオク実施前：東京電力の標準価格＋環境価値単価（燃料費調整額、再エネ賦課金については想定額を計上）	直近2年度の実績額から予算計上	エネオク導入初年度のため、前年度の電力使用料やエネルギー価格の動向を踏まえ、電気使用料に不足が生じないよう予算計上（統一的な考え方はない）
	活用した感想	メリット	・ 入札不調による最終保障供給からの脱却。 ・ インパクトのあるコスト削減効果 ・ エネオク実施に向けた事務局の手厚いサポート	・ 下見積の段階でコスト削減効果が見られた。	・ 他自治体で入札不調が頻発する中、契約相手方が見つかった。 ・ 必要資料の作成サポートが受けられた。 ・ 再生可能エネルギーの想定以上の導入に繋がった。 ・ コスト削減については、通常の入札からの単純比較はできないものの、削減効果があったと推測し得る結果となった。	・ 経済性（コスト削減）と環境負荷の低減（再エネ電力導入）を両立することができた。 ・ エナーバンク側とオークションに向けた準備を進める中で、市職員が電力調達に関する知識を身につけることができた。 ・ 仕様書作成など契約入札担当の事務負担が大きく削減された。 ・ 脱炭素施策を積極的に推進している、との評価を得られた。 （＝複数の環境団体より先進事例としての問い合わせが寄せられた）
		デメリット	30分デマンド値の入手に時間を要し、スケジュールが後ろ倒しになってしまった。		・ 東京都電子調達サービスにて日野市を登録されている事業者が必ずしも参加できない（応札事業者の資格確認が担保されない） ・ 通常の入札等と異なり、オークション前後の手続を再構築する必要がある	・ 競り下げ方式（リバースオークション）を自治体が導入することに対し、「事業者いじめ」「買い叩きである」「安からう悪からうの電気なのではと不安」など批判的な立場の市議会議員がいたため、議会対策として一定の理論武装は必要である。
	小売電気事業者の入札参加名簿登録状況		エネオク終了後から契約締結前までに登録	エネオク終了後から契約締結前までに登録	エネオクに参加（契約）する小売電気事業者に対して入札参加登録は求めている。	エネオクに参加する小売電気事業者に対して入札参加登録は求めている。
	上記登録のタイミング※ ²		上記のとおり	上記のとおり	契約後速やかな登録を求める	上記のとおり
	選定した小売電気事業者との契約根拠		随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第7号） ※随契理由は回答時点契約未締結のため割愛	特命随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第7号適用） 通常の競争入札と同様の競争性を確保することができるため。	随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第2号） オークションによって既に適正な競争が行われた結果の契約事業者選定であることから、改めての競争入札に適さない。（プロポーザルと同様）	随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第6号） ⇒定められた期間で何度でも安い価格を提示できるため、従来の入札方式に比べて有利な価格が引き出せる可能性が高い

項目＼自治体名		千葉県安房郡鋸南町	静岡県伊豆の国市	北海道滝川市
担当	気候変動（緩和策）の所管	鋸南町役場 総務企画課	総務部管財営繕課	
	電力入札の所管	鋸南町役場 総務企画課	高圧施設：総務部管財営繕課 低圧施設：市民環境部環境政策課 指定管理施設：各指定管理者	総務部財政課
	電力契約の所管	鋸南町役場 総務企画課	高圧施設：総務部管財営繕課	総務部財政課
過程・計画	支援事業者（㈱エナーバンク）選定方法	昨年度の実績による		
	上記の応募者数			
	契約または協定締結の有無 ^{※1}	契約書	協定締結	協定締結
	エネオク導入時期	令和4年度	本格運用：令和4年度～	令和5年度
	庁内調整の過程	①2022年夏頃以降、資源単価の高騰などの影響により、従来契約していた小売電気事業者と契約が不可能となり、最終保障供給単価で電力を購入していた。 ②2023年当初予算要求時にエネルギーサービスプロバイダーとの委託契約を検討。 ③リバースオークションの制度を知り、導入検討。	①高圧施設の電力入札所管課（管財営繕課）において、エネオクの想定が一般競争入札と同等以上と判断したため、㈱エナーバンク協定を締結し、運用開始。以降直営施設についてはエネオク活用を標準化。 ②活用にあたっては、電力入札所管課（管財営繕課）で実施。	特になし
	活用の目的	電力コストの削減	・多様化する電力メニューへの対応 ・電力コスト削減	電力コスト削減
実績	公共施設の再エネ電力導入計画		高圧施設：2024年度 再エネ20％以上	
	対象電力メニュー		・固定メニュー（独自自然調可） ・市場連動メニュー	高圧・特別高圧
	市場連動メニューを対象とする場合の市場高騰リスク対策		オークション直近月の市場動向と昨年同月の市場動向を比較しリスクを想定した上で市場連動メニューを選択するようにしている。 なお、契約時におけるリスク対策は講じていない。	
	参加施設		高圧施設のみ	直営施設（高圧電力受電施設のみ）
	予定価格の設定方法		東京電力の標準価格＋環境価値単価※ ※現状、FIT非化石証書の市場最低約定価格＋手数料＋税	既契約電力業者からの見積り
	調達電力の再エネ比率		高圧：20％以上	
	電気料金の予算計上方法		東京電力の標準単価を基に次年度予算を計上（2024年度）、2025年度は未定	既契約電力業者からの見積り
	活用した感想	メリット	・自前では入札不調となったが、契約相手方が見つかった。 ・コスト削減効果があった。 ・必要資料（仕様書、実績（30分デマンド値））の作成等のサポートを受けた。 ・電力市場等の最新情報の共有があった。	コスト削減効果があった。
		デメリット	特になし	特になし
	小売電気事業者の入札参加名簿登録状況		エネオクに参加（契約）する小売電気事業者に対して入札参加登録は求めている。	エネオクに参加（契約）する小売電気事業者に対して入札参加登録は求めている。
	上記登録のタイミング ^{※2}		上記のとおり	上記のとおり
	選定した小売電気事業者との契約根拠		随意契約（地方自治法施工令第167条の2第1項第7号） 一般競争入札と比べてより有利な条件で契約が締結できる見込みがあるため。	随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第7号）